

『就実大学大学院教育学研究科紀要 2017（第2号）』 抜刷

就実大学大学院教育学研究科 2017年3月10日 発行

日本特殊教育学会発表論文集における病弱児の 心理・教育の研究動向

—先行研究との比較検討を通して—

**Research Trend on Psychology and Education Supports for Children
with Health Impairment at the Annual Conference of the Japanese Association
of Special Education: A Comparison of the Previous Study**

津島靖子・岡田信吾・下山真衣

日本特殊教育学会発表論文集における病弱児の 心理・教育の研究動向

—先行研究との比較検討を通して—

津島靖子・岡田信吾・下山真衣

Research Trend on Psychology and Education Supports for Children
with Health Impairment at the Annual Conference of the Japanese Association
of Special Education: A Comparison of the Previous Study

Yasuko TSUSHIMA, Shingo OKADA, Mae SHIMOYAMA

抄録

本研究は、2012年から2016年までの日本特殊教育学会発表論文集における、病弱・身体虚弱児（以下、病弱児）に関する研究を検索し、近年の動向を心理・教育的視点を中心に分析することを目的とした。過去5年間の研究動向を既報の2002年から2010年までの研究と比較してみると、病弱児に関する研究数は2012年以降も少ない傾向にあり、研究者や特別支援学校教員による研究が中心であった。内容については、心身症・精神疾患や小児がんを対象としたものや地域の小・中学校における病弱教育に関するものもみられ、病弱児を取り巻く状況の変化を背景にして、今後のインクルーシブ教育に向けての研究の必要性が示唆された。

キーワード：病弱児 病弱教育 心理・教育的支援

I. はじめに

2002年に学校教育法施行令の就学基準の一部改正がなされ、病弱教育の対象が6ヵ月以上の医療または生活規則を必要とするものから慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規則を必要とする程度、もしくは、身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもので改正された⁸⁾。

さらに、2007年には学校教育法の一部改正により、特別な場で支援が提供されていた特殊教育から多様な学びの場で支援が提供される個別のニーズに応じた特別支援教育へと制度的転換がなされた。この特別支援教育では、通常学級に在籍する発達障害などの特別な教育的ニーズのある児童生徒も含まれることとなり、特別支援教育の対象者は年々増加している。とりわけ特別支援教育における病弱教育は、慢性疾患のみならず、近年、増加の

傾向にある心身症を含む精神疾患等も対象に含まれるようになり、教育の対象が多様化している。

2012年には、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」⁹⁾によって、障害の有無や教育の場に関係なく児童生徒の多様性が尊重されるインクルーシブ教育の方向性が打ち出された。その後、2014年の障害者権利条約¹⁾の批准によりこの方向性が権利として認められ、障害のある児童生徒が通常学級で学ぶインクルーシブ教育の実現が推進されつつある。

2005年の医療制度改革大綱³⁾に従って入院日数の短縮化が進められるようになったことで、慢性疾患等により長期療養を必要とする児童生徒は退院後に通院治療をしながら治療を継続し、自宅で病気の管理をしながら地域の小・中学校等で教育を受けることが多くなっている¹⁴⁾。2025年の医療制度改革に向けて、入院治療から在宅治療に移行が進み、通院治療が中心となるため、さらに今後は病弱児を取り巻く環境が大きく変化し、この社会情勢の変化に教育も対応していかなければならない。

さて、病弱教育は、特別支援学校（病弱）または病弱・身体虚弱特別支援学級で行われ、教育的ニーズがあれば通級でも指導が行われる¹⁷⁾。特別支援教育のスタートから現在までを比較すると、特別支援学校（病弱）在籍者数は2007年18,919人から2016年19,559人と緩やかな増加を示し、病弱・身体虚弱特別支援学級の在籍者数は小学校1,346人、中学校480人から小学校2,625人、中学校943人と増加傾向にあることが示されている^{7) 11)}。この背景には、病弱教育は児童生徒の病状の変化によって教育形態が多岐にわたってくるため、かつては特別支援学校（病弱）に在籍していた慢性疾患の児童生徒が地域の小・中学校に在籍していることが考えられる⁴⁾。小児医療の進歩とそれに伴う病弱教育の変化を受けて、2013年に「病気療養児に対する教育の充実（通知）」¹⁰⁾が出され、時代に即した病弱児のニーズへの対応が学校教育に求められている。このように、児童生徒をとりまく社会的状況が大きく変化してきたため、病弱教育のインクルーシブ教育に向けた研究の重要性が増してきている。

著者らの先行研究¹³⁾では、2002年～2010年の特殊教育から特別支援教育への転換期である旧学習指導要領の実施期間において、特殊教育学会でどのような研究が注目されていたのかを検討した。その結果、総発表数5,254件に対して病弱教育に関する発表は0.9～3%程度と肢体不自由2.6～4.7%や重度・重複障害3.3～6.7%に比して少なく、2007年以降は減少傾向であったことが明らかになった。また、研究者による調査研究が多かったが、2007年以降の発表数の減少期に臨床・実践研究は若干の増減はあるものの顕著な変化はなく、調査研究の減少が顕著にみられたことを報告した。

本研究では、病弱児をめぐる状況が変化することを背景にして、インクルーシブ教育システム構築の方向性が打ち出されて数年経過した2012年～2016年までの期間において、病弱教育がどのような動向にあるのかに着目した。そこで、病弱教育領域の研究動向を日本特殊教育学会発表論文集から概観し、著者らの先行研究¹³⁾との比較検討を目的に心理・

教育の視点を中心に分析を行うことにした。

II. 方法

1. 対象資料

日本特殊教育学会大会発表論文集に掲載されているポスター発表（以下、研究発表）を資料として使用した。

2. 対象期間

2012年～2016年までの期間を対象期間とした。

3. 資料の選定

対象資料は、「病弱」、「病弱教育」、「特別支援学校（病弱）」、「病弱・身体虚弱特別支援学級」、「病院内学級」または病弱教育の対象となる疾患名に関する用語に着目し、発表論文集の研究発表を抽出した。これらに関連する用語が題目、キーワード、対象者に含まれているもの、または研究内容から判断されるものを病弱児に関する研究として収集した。

4. 収集データの分類

データの分類は先行研究¹³⁾に準拠したものとした。発表者の所属、研究対象者の属性、研究方法、研究内容の4区分とし、研究発表に該当する項目が複数含まれているものはそれぞれ計上した。以下に、分類の詳細を示す。

1) 研究発表者の所属

研究発表者の所属は第一著者の所属を分類した。学校教員は①特別支援学校教員と②その他の学校教員とし、病弱・身体虚弱特別支援学級および通級は地域の小・中学校内に設置されていることから②に含めた。医療または福祉施設に所属する者は③医療・福祉関係者、大学または研究機関に所属する者は④研究者とし、大学院生は④に含めた。

2) 研究対象者の属性

対象者は、①病弱児者本人、②保護者、③学校・教員、④その他とした。さらに病弱児本人を対象とする場合は、年齢または学校区分によって、就学年齢に満たない者、小学生と中・高校生、18歳以上に分類して、①幼児、②児童、③生徒、④成人の4項目とした。

3) 研究方法

研究方法是、①臨床・実践研究、②調査研究、③実験研究、④文献研究、⑤その他の5項目に分類した。

4) 研究内容

研究内容は、教育・心理的視点から分析するため、①教育的 content、②心理的 content、③慢性疾患の管理、④その他の4項目とした。

Ⅲ. 結果

1. 研究発表数

2012～2016年までの過去5年間の日本特殊教育学会大会発表論文集の研究発表を検索した結果、病弱児の支援に関するものは53件で、対象期間中の総発表数2,825件のうち1.9%を占めていた(表1)。各年度では1.5～2.4%と先行研究¹³⁾で報告した2002年から2010年までの0.9～3%と比較して顕著な変化はみられなかった。なお、高度の医療的ケアを必要とする重症心身障害児なども病弱教育の支援の対象に含まれるが、疾患名ではなく状態像であること、肢体不自由や知的障害の特別支援学校にも在籍していることから本研究の対象としなかった。

表1 総発表数における病弱児に関する研究発表の割合

| 区分 | 年度 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 計 |
|------|-----------|------|------|------|------|------|------|
| | 病弱児に関する発表 | | 1.7 | 2.2 | 1.5 | 2.4 | 1.8 |
| 総発表数 | | 638 | 546 | 538 | 589 | 514 | 2825 |

上段の数値は各年度の総発表数に対する割合(%)を示す。

2. 研究発表者の所属

研究発表者の所属は、①特別支援学校教員13名、②その他の学校教員1名、③医療・福祉関係者2名、④研究者29名であった。病弱児の支援に関する研究を行っている者は先行研究¹³⁾と同様に研究者の占める割合が64%と最も高く、次いで特別支援学校教員の29%であった(図1)。

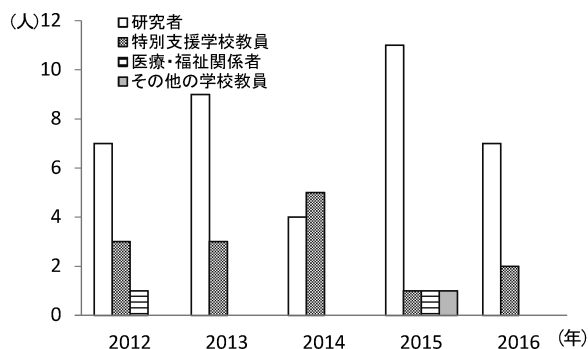


図1 所属別研究発表者数

3. 研究対象者の属性

①病弱児本人を対象とした研究発表は33件、②保護者を対象としたもの5件、③学校・教員を対象としたもの9件、④その他2件であった（図2）。各年度における研究対象別の発表数は、①病弱児本人5～8件、②保護者1～4件、③学校・教員1～6件、④その他1件であった。若干のばらつきはあるが、病弱児本人を対象とした研究が多かった。

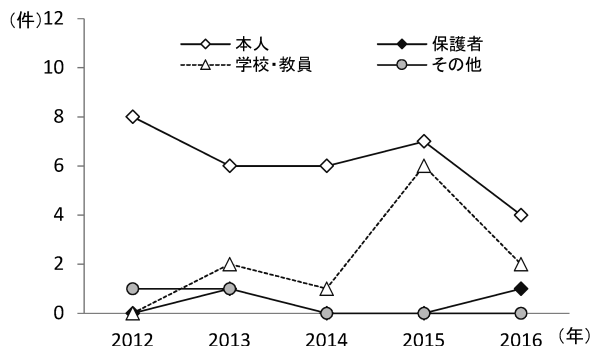


図2 研究対象別発表件数の推移

さらに、病弱児本人を対象とした研究発表総数33件の年齢構成は、①幼児を対象としたもの3件、②児童を対象としたもの13件、③生徒を対象としたもの15件、④成人を対象としたもの11件であり、児童・生徒を対象とした研究が多くみられた（図3）。

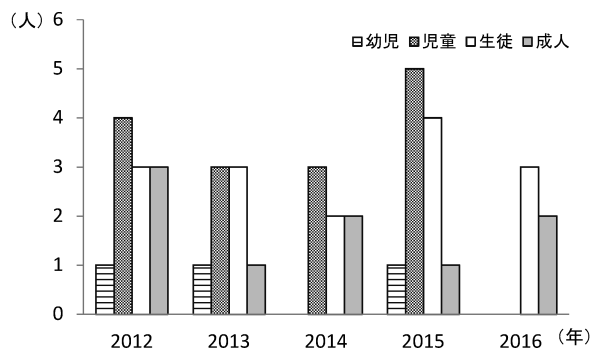


図3 年齢別の研究発表数

4. 研究方法

2012～2016年までに行われた研究の方法は、①臨床・実践研究13件、②調査研究31件、③実験研究2件、④文献研究3件、⑤その他4件であった。各年度における研究方法別の発表数の推移は、①臨床・実践研究2～6件、②調査研究3～9件、④文献研究0～1件とばらつきはみられるが、全体としては先行研究¹³⁾と同様に調査研究が多かった（図4）。

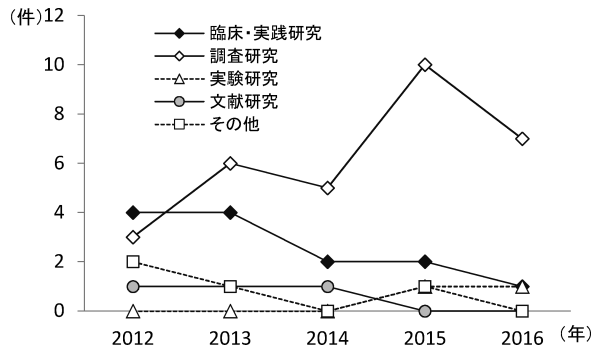


図4 研究方法の推移

5. 研究内容

過去5年間にみられた研究内容を検討し、①教育的 content、②心理的内容、③慢性疾患の管理、④その他に分類して示した(表2)。その結果、①教育的 contentが23件、②心理的内容が12件、③慢性疾患の管理が9件、④その他が5件で教育的 contentに関するものが最も多かった。①教育的 contentの中には、特別支援教育、病弱教育、病院内学級など特別支援教育における教育の工夫や課題が抽出された。その中に海外の病弱教育に関するものもみられた。他に、学習空白、遊び・教材教具の工夫、学習への配慮や支援の研究、教員や養護教諭の役割や教員間の情報共有に関するものもみられた。②心理的内容の中には、選択性緘黙や過敏性大腸症候群、疾患別の不安や自尊感情、不適応行動の研究がみられた。

③慢性疾患の管理には、小児がん、アレルギー、心疾患などの理解やセルフケア、④その他には、卒業生のキャリア支援、アフターケアや生活支援に関する研究がみられた。

表2 過去5年間の研究発表にみられる研究内容一覧(2012-2016)

| 分類 | 内 容 | 発行年 |
|--------------|-------------------------------------|------|
| ①教育的 content | ・特別支援学校に在籍する被虐待児童生徒への教育課程と指導法に関する研究 | 2012 |
| | ・特別支援学校の「遊び」の支援プログラムの実施と相互交流 | 2015 |
| | ・小中学校における病弱児への支援の状況と課題 | 2014 |
| | ・小中学校における病弱児の実態と支援の検討 | 2015 |
| | ・通常小中学校教員の特別支援学級からの支援 | 2016 |
| | ・小中学校内にある特別支援学級の現状と課題の検討 | 2016 |
| | ・特別支援学校のセンター的機能向上と病弱教育担当者間の情報共有システム | 2012 |
| | ・病弱児の学習空白の有無と転入時の実態調査 | 2012 |
| | ・入退院を繰り返した小児脳腫瘍患児へのよりよい教育的支援のあり方を検討 | 2012 |
| | ・病院内での教育における唾液アミラーゼ活性値を指標にした造形活動の効果 | 2013 |
| | ・内部障害のある子供の生活と発達に視点をおいた継続的な支援のあり方 | 2013 |
| | ・ムコ多糖症児の学校における学習の配慮・支援の実態調査 | 2013 |
| | ・神経筋疾患生徒の学習を支援する教材教具の工夫 | 2016 |
| | ・心の病気のある児童生徒の教育情報共有フォーマットの作成 | 2012 |

| | | |
|-----------|-------------------------------------|------|
| | ・心身症・精神疾患のある児童生徒の自立活動における当事者研究の活用 | 2013 |
| | ・英語圏における病弱児の学校教育の現状と我が国の教育的支援 | 2013 |
| | ・フィンランド・ヘルシンキにおける病弱教育 | 2014 |
| | ・慢性疾患児の教育的ニーズと院内学級における教育支援のあり方の検討 | 2014 |
| | ・幼児期・学童期にある慢性疾患児の自己理解の特徴を健常児と比較 | 2015 |
| | ・特別支援学校における精神疾患等の児童生徒に関わる教師の役割意識 | 2015 |
| | ・先天性疾患をもつ子どもと保護者が養護教諭に求める支援 | 2015 |
| | ・病弱児の「教育的ニーズ」を捉える観点の明確化 | 2015 |
| | ・復学後の適応に関する予測 | 2016 |
| ② 心理的内容 | ・幼児の「症状」に関わる言語の表出とコミュニケーション | 2012 |
| | ・心理的ケアを必要とする通常学級在籍児への特別支援学校内の役割 | 2013 |
| | ・小児がん経験者のライフストーリーからみた心理的变化 | 2013 |
| | ・健康障害児の発達支援教室における自尊感情の向上を目指した支援 | 2013 |
| | ・健康障害児における自尊感情の維持・向上に有効な介入 | 2014 |
| | ・選択性緘黙児の成長過程における理解と支援のあり方に関する検討 | 2014 |
| | ・選択性緘黙児の成長過程における心理的変容と教育者の支援のあり方 | 2014 |
| | ・選択性緘黙克服のための支援に影響を与える要因の検討 | 2014 |
| | ・選択性緘黙のある生徒のコミュニケーション手段確立に関する支援 | 2014 |
| | ・過敏性大腸症候群症状を有する者への心理療法の有効性の検討 | 2015 |
| ③ 慢性疾患の管理 | ・特別支援学校在籍児の情緒・行動特性と不適応行動に影響を及ぼす要因 | 2015 |
| | ・特別支援学校の生徒の疾患別不安の比較 | 2016 |
| | ・アレルギー疾患患者の成人移行の問題を教育の立場から考察 | 2012 |
| | ・小児がん患者の成長過程におけるアレルギーマーチと心身との関係 | 2012 |
| | ・思春期の小児がん患児の自分らしく療養生活を支えるために必要な支援 | 2013 |
| | ・小児がん患者における唾液バイオマーカーを用いた慢性ストレス指標の活用 | 2014 |
| | ・小児がん拠点病院における児童生徒への指導 | 2016 |
| | ・過敏性大腸症候群におけるセルフケア | 2016 |
| | ・先天性心臓疾患を有する者に対するライフステージを見通した支援のあり方 | 2015 |
| | ・先天性心疾患の学生の学校における運動を伴う活動に関する実態 | 2013 |
| ④ その他 | ・心臓疾患幼児に対するムーブメント教育・療法に基づく支援プログラム | 2013 |
| | ・特別支援学校寄宿舎における慢性疾患児の生活と発達の支援 | 2012 |
| | ・特別支援学校高等部における進路指導 | 2013 |
| | ・特別支援学校卒業生への効果的なアフターケアのあり方 | 2014 |
| | ・病弱児の社会的自立のためのキャリア支援 | 2014 |
| | ・病弱教育を受けた経験が生活に及ぼす影響 | 2016 |

内容上同じものは統合した。表中の「特別支援学校」は特別支援学校（病弱）を、「特別支援学級」は病弱・身体虚弱特別支援学級を示す。

IV. 考察

病弱教育では、従来から教育、福祉、医療、労働などの連携の必要性が強く指摘されている^{12) 18)}。今回のデータにおいて、病弱児に関する研究は研究者に次いで特別支援学校教員が多く、先行研究¹³⁾と同様の傾向がみられた。医療・福祉関係者ならびに通常の小・中学校教員が行った研究はまだまだ少ないものの、調査の対象とした研究がみられたことか

ら、特に病弱教育には、医療・教育・福祉の従事者が連携し、ともに病弱児の教育を考えていく必要性が認識されつつあるものと考えられた。

次に、先行研究¹³⁾では2008年以降に調査研究の減少がみられたが、今回の2012年以降の5年間では再び調査研究の占める割合が高くなっていった。その内容は、転籍や復学に伴う不安や病気に関する不安などの心理的側面、学習空白や学習の遅れ、自己管理能力の習得など児童生徒の支援ニーズや教育のあり方を明らかにしようとしたものが多かった。一方で、臨床・実践研究は変わらず少なく、個々のニーズに応じた心理・教育的アプローチの有効性を検証する研究も望まれる。

特別支援学校（病弱）および病弱・身体虚弱特別支援学級在籍者には、「心身症などの行動障害」、「筋ジスなど神経筋疾患」や「腫瘍などの新生物」の疾患が多く^{15) 16)}、心身症・精神疾患は中・高校生の割合が高いことが報告されている¹⁵⁾。本研究で扱ったデータについても心身症・精神疾患や小児がんなどを対象とした研究があり、従来の病弱教育の対象とは違った配慮や支援方法が求められていることが示唆された。また、病弱教育の重要なテーマであるキャリア教育や生活支援に関する研究もみられ、教育だけでなく医療・福祉・労働と連携した検討も期待される。

インクルーシブ教育が推進される欧米諸国の病弱教育は特別支援学校だけでなく、地域の学校にて教育が行われている。今回のデータにおいても地域の小・中学校における病弱教育を扱ったものや海外の病弱教育の状況を報告する研究が少数であるがみられた。日本においても医療制度の改革から在宅で治療を継続する児童生徒の増加が予想されることから、今後は、インクルーシブ教育の視点から地域の小・中学校の通常学級においても病弱教育の充実が求められる。

V おわりに

本研究では、2012年～2016年の日本特殊教育学会大会の研究発表について心理・教育的視点を中心に分析した。病弱児に関する研究は総発表数の1.5～2.4%と、2002年～2010年の期間以降も一貫して少ない傾向にあり、研究者に加えて学校教員の中では特別支援学校教員が研究の中心となっていた。近年の教育・医療・福祉制度のめまぐるしい変革の中で、病弱児の権利を保障するためには、地域における包括的ケアシステムが提供されなければならない。そのためにも病弱教育に関する研究が包括的な視点から進められていく必要性があり、今後の研究の蓄積が望まれる。

文 献

- 1) 外務省. 障害者の権利に関する条約.

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html) (2017年1月3日).

- 2) 日下奈緒美. 平成25年度全国病類調査にみる病弱教育の現状と課題. 国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 第42巻, 2015: 13-25.

- 3) 厚生労働省. 平成18年度医療制度改革関連資料.
(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihoshho/iryouseido01/>) (2017年1月3日).
- 4) 国立特別支援教育総合研究所研究所. インクルーシブ教育システム構築における慢性疾患のある児童生徒の教育的ニーズと合理的配所及び基礎的環境正義に関する研究. 平成26年度～27年度研究成果報告書.
- 5) 文部省. 病気療養児の教育について (通知). 文初特第294号, 平成6年12月21日.
- 6) 文部科学省. 特別支援学校学習指導要領解説 総則編 (幼稚園・小学部・中学部). 教育出版株式会社, 2009 : 238-241.
- 7) 文部科学省. 学校基本調査 平成19年度結果の概要. 生涯学習政策局政策課, 平成19年8月.
- 8) 文部科学省. (5) 病弱・身体虚弱教育. 特別支援教育について.
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/004/005.htm) (2017年1月3日).
- 9) 文部科学省. 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告). 平成24年7月23日.
- 10) 文部科学省. 病気療養児に対する教育の充実について (通知). 24初特支第20号, 平成25年3月4日.
- 11) 文部科学省. 学校基本調査 平成28年度結果の概要. 生涯学習政策局政策課, 平成28年8月.
- 12) 大沼直樹, 吉利宗久. 特別支援教育の基礎と動向 新しい障害児教育のかたち (改訂版). 培風館, 2007 : 92-101.
- 13) 岡田信吾, 下山真衣, 石山貴章. 日本特殊教育学会発表論文集における病弱児の心理・教育の研究動向と課題. 就実論叢41, 2011 : 161-173.
- 14) 滝川国芳, 西牧謙吾, 上木田潤. 日本の病弱・身体虚弱教育における特別支援教育体制の現状と課題—全国都道府県・政令指定都市を対象とした全数調査から—. 小児保健研究, 第70巻第4号, 2011 : 515-522.
- 15) 武田鉄郎. 病弱教育の現状と今日的役割. 障害者問題研究, 第40巻第2号, 2012 : 107-115.
- 16) 全国病弱虚弱教育研究連盟. 第52回全国病弱虚弱教育施設一覧. 全国病類調査表 (平成21年度), 2010.
- 17) 横田雅史. 病弱教育の現状と課題. 教育と医学, 第43巻第7号, 1995 : 592-600.
- 18) 吉利宗久, 是永かな子, 大沼直樹. 新しい特別支援教育のかたち インクルーシブ教育の実現に向けて. 培風館, 2016 : 87-96.